



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハニーズ
コード番号 2792 URL <http://www.honeys.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江尻 義久
問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 西名 孝 (TEL) 0246-29-1111
定時株主総会開催予定日 平成26年8月19日 配当支払開始予定日 平成26年8月20日
有価証券報告書提出予定日 平成26年8月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	60,086	△3.0	2,314	△50.9	2,138	△59.1	556	△79.7
25年5月期	61,924	3.4	4,711	—	5,232	—	2,737	—

(注) 包括利益 26年5月期 734百万円(△81.3%) 25年5月期 3,927百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	19.94	—	1.9	5.7	3.9
25年5月期	98.12	—	9.6	13.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 — 百万円 25年5月期 — 百万円

(注) 当連結会計年度より、会計方針を一部変更しており、前年同期については各財務数値に対して遡及処理を行っております。これに伴い、25年5月期の対前年同期増減率は記載しておりません。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	36,826	30,004	81.5	1,075.98
25年5月期	38,045	29,990	78.8	1,074.93

(参考) 自己資本 26年5月期 30,004百万円 25年5月期 29,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	1,094	△1,635	△1,344	5,839
25年5月期	2,358	△1,564	△1,329	7,684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00	836	30.6	2.9
26年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	557	100.3	1.9
27年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		42.9	

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,600	2.8	1,300	△0.5	1,400	18.2	600	38.0	21.50
通期	62,500	4.0	3,000	29.6	3,100	45.0	1,300	133.7	46.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年5月期	27,900,000株	25年5月期	27,900,000株
② 期末自己株式数	26年5月期	14,072株	25年5月期	72株
③ 期中平均株式数	26年5月期	27,895,540株	25年5月期	27,899,928株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績 (平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	48,052	△6.5	2,507	△38.9	2,403	△49.9	1,075	△58.1
25年5月期	51,373	△2.2	4,102	—	4,802	—	2,563	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年5月期	38.53		—					
25年5月期	91.88		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	33,583	28,094	83.7	1,007.47
25年5月期	34,433	27,929	81.1	1,001.07

(参考) 自己資本 26年5月期 28,094百万円 25年5月期 27,929百万円

2. 平成27年5月期の個別業績予想 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,200	0.5	1,100	△16.5	1,200	0.4	500	△14.0	17.92
通期	49,200	2.4	2,500	△0.3	2,700	12.3	1,100	2.3	39.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は平成26年7月8日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(表示方法の変更)	34
6. その他	35
(1) 販売の状況	35
(2) 役員の変動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却や経済再生へ向けた政策展開により、緩やかに回復が進みましたが、年度後半は、4月の消費税増税を挟んで、駆け込み需要とその反動減という浮き沈みの激しい状況となりました。

当社グループが属するレディースカジュアル専門店業界は、秋口の残暑や度重なる台風の接近、記録的な大雪など、不安定な天候に加え、消費税率引き上げに伴い、若年層を中心に需要の減少がみられました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化に向けた施策として、ブランドコンセプトを見直し、お客様のニーズと幅広い年齢層に訴求できるブランディングを行いました。その他、ファッション誌とのコラボレーション企画やECサイトのリニューアル、実店舗との連動販促企画など、さまざまな販促活動に取り組み、販売力の強化を推し進めてまいりました。

また、仕入れ面では、円安に加え、中国における人件費上昇に伴う仕入コストの増加を抑制するため、ミャンマー自社工場の生産能力を強化するなど、製造拠点のアセンシフトを進めてまいりました。

店舗展開に関しましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当連結会計年度末における国内店舗数は844店舗となりました。

中国子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(注)におきましては、店舗運営力の強化に軸足を移し、不採算店舗のスクラップアンドビルドを進めた結果、当連結会計年度末における直営店舗数は589店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高600億86百万円(前連結会計年度比3.0%減)、営業利益23億14百万円(同50.9%減)、経常利益21億38百万円(同59.1%減)、当期純利益5億56百万円(同79.7%減)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

〈日本〉

日本における売上高は480億52百万円(前連結会計年度比6.5%減)、営業利益は25億42百万円(同38.6%減)となりました。不安定な天候や消費税増税の影響などにより、売上高が前年を割り込んだことから、営業利益は減益となりました。

〈中国〉

中国における売上高は120億33百万円(前連結会計年度比14.1%増)、営業損失は3億46百万円(前年同期は営業利益5億07百万円)となりました。売上高は増加したものの、競争環境の激化により価格優位性を発揮することができず、減益となりました。

〈その他〉

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当連結会計年度における営業損失は38百万円(前年同期の営業損失は62百万円)となりました。

(注) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、前半は、円安や海外景気回復を背景とした輸出増に支えられ、景気は緩やかな回復軌道を描くものと思われそうですが、後半は、ふたたび、2015年10月の消費税率引き上げを睨んで舵取りの難しい局面が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、「高感度、高品質、リーズナブルプライス」の商品コンセプトを堅持し、ブランドターゲットを再設定して、より幅広いお客様に訴求できる売場づくりを進めます。また、商品企画部と店舗運営部の連携を強化し、お客様の声を反映したシーズン強化商品を提案してまいります。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高625億円(当連結会計年度比4.0%増)、営業利益30億円(同29.6%増)、経常利益31億円(同45.0%増)、当期純利益13億円(同133.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて12億18百万円減少して368億26百万円となりました。これは、現金及び預金が減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12億33百万円減少して68億21百万円となりました。これは長期借入金、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて14百万円増加して300億04百万円となりました。これは為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億45百万円減少し、58億39百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億94百万円（前連結会計年度比53.6%減）となりました。

これらは、税金等調整前当期純利益が17億26百万円（同64.5%減）、減価償却費が14億83百万円生じたことにより資金が増加したのに対し、仕入債務が6億34百万円減少し、法人税等15億87百万円の支払いにより資金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16億35百万円（同4.6%増）となりました。

これらは、差入保証金の回収により3億42百万円資金が増加したのに対し、新規出店に伴う有形固定資産の取得16億13百万円支出した結果、資金が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、13億44百万円（同1.1%増）となりました。

これらは、長期借入金6億60百万円の返済、配当金6億97百万円の支出により資金が減少したことが主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率	68.8	69.7	73.0	78.8	81.5
時価ベースの自己資本比率	87.2	65.9	123.1	81.9	70.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	75.7	112.6	28.9	34.4	19.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	93.8	56.9	136.7	76.2	33.4

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元と、事業規模の拡大に向けた内部留保の充実を勘案し、連結配当性向20%以上を目標として取り組んでおります。内部留保資金は、新規出店等の設備投資に充当し、さらなる業容拡大のために有効活用してまいります。

このような基本方針に基づき、当連結会計年度の1株当たり配当金につきましては20円(中間配当金10円、期末配当金10円)を予定しております。次期に関しましても、同20円(中間配当金10円、期末配当金10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載した項目のうち将来に関する事項は、平成26年7月8日現在において、当社が判断したものであります。

①気象状況等が経営成績に与える影響について

当社グループが取扱う衣料品や雑貨は、冷夏暖冬といった天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②流行等が経営成績に与える影響について

当社グループの属するファッション衣料業界では、流行の変化が早く商品のライフサイクルが短いため、当社がお客様の嗜好に合致した商品を提供できない場合には、販売不振等により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③店舗展開等について

当社グループは主にインショップ形態で展開しておりますので、出店先である商業施設の集客力の変化に影響を受ける可能性がありますし、店舗展開や店舗運営が当社の計画どおりに進む保証はなく、新規出店の動向等により業績に影響が及ぶ可能性があります。また、出店に際し出店先に差し入れている差入保証金が、当該保証金差入先の倒産その他の事由により、全額または一部回収できなくなる可能性があります。

④海外からの仕入への依存度について

当社グループは仕入コスト削減のため、自社企画商品を中国、バングラデシュ、インドネシア等の縫製メーカーへ生産委託している等、海外から多くの商品を輸入しております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場的大幅な変動により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社グループの仕入活動に支障を生じる可能性があります。

⑤自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点や主要インフラが損害を受ける可能性があります。大規模地震や原子力発電所事故の拡大等によって本社及び物流センター並びに店舗等が被害を受けた場合、一時的に主要機能が失われるなどにより、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社3社で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨のSPA(注1)企業として、衣料品及び服飾品の企画、販売並びに製造を行っております。

当社グループの事業にかかる位置づけ及びセグメントとの関連は、下記のとおりであります。

(日本)

当社は、10代前半～40代までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画、並びに販売を行っております。当社の国内店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり、全国47都道府県にわたって各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に出店しております。当連結会計年度末の直営店舗数は844店舗であります。

当社グループの販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは主に海外生産委託工場で生産しております。また、連結子会社である株式会社ハニークラブは、季節の立ち上がり時期等のほか新しいデザインや素材、色等を試験的に導入するパイロット商品の製造に役割を特化し、SPA企業として早いサイクルで移り変わる商品トレンドをタイムリーに捉え、多様な顧客ニーズに応えるための一翼を担っています。

(中国)

連結子会社である好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(注2)は、中国国内における当社商品の販売及び卸しを担っております。当連結会計年度末の直営店舗数は589店舗であり、フランチャイズ店舗数は46店舗であります。

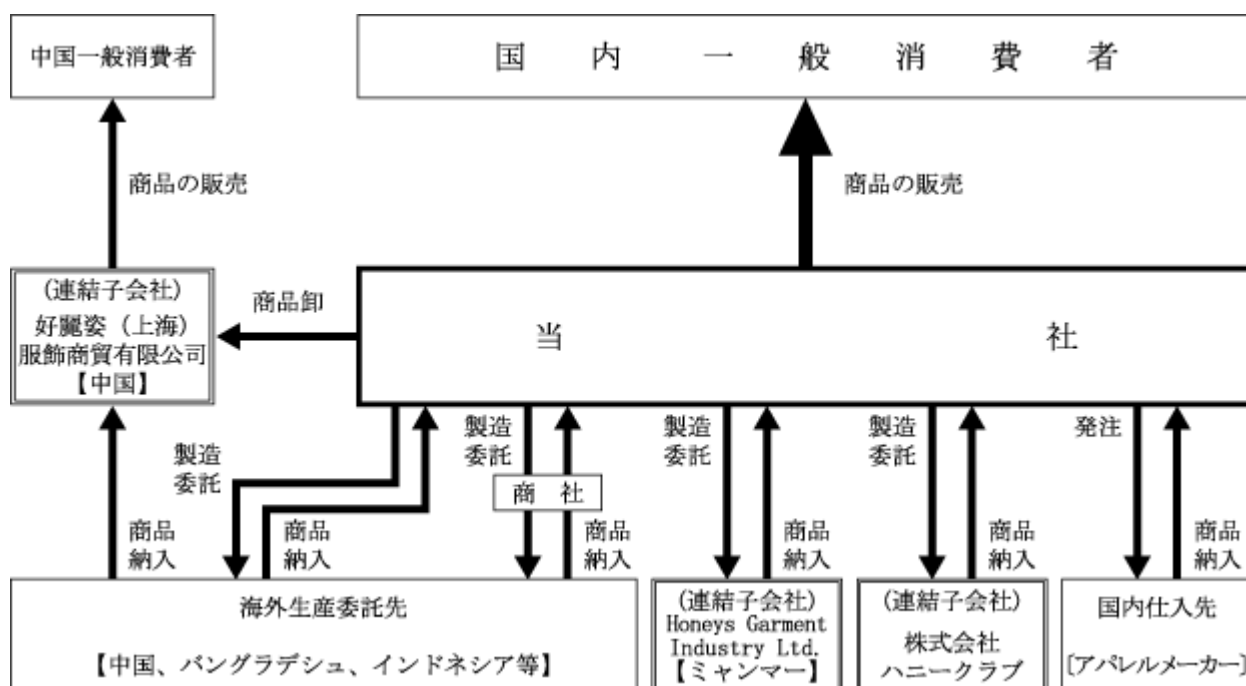
(その他)

連結子会社であるHoneys Garment Industry Limitedは、ミャンマーにおいて婦人衣料等の製造業を営んでおります。

(注1) SPAとはSpeciality store retailer of Private label Apparelの略であります。

(注2) 好麗姿(上海)服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

以上を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和53年の創業以来「高感度・高品質・リーズナブルプライス」を商品コンセプトとして、独自に開発したSPAシステムをベースにお客様が今求めているファッションをご満足いただける価格でタイムリーにご提供することを基本方針として、全国各地にレディースカジュアル専門店ハニーズのチェーン展開を進めてまいりました。

当社グループは、自社企画・製造のノウハウをベースに低価格帯でも収益を出せる魅力ある商品づくりとタイムリーな商品供給によってロスの削減を図り、高収益体質の企業を目指してまいります。今後も、すべての利害関係者と社会全体に対して、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客満足度の向上と利益向上を経営目標の中心と考えております。自社企画の精度向上による商品の優位性とストア・ロイヤリティの向上によって他社との差別化を図り、常にお客様に支持される売場づくりに取り組むことで、売上高経常利益率10%以上を確保できる安定した収益基盤を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自社企画商品の優位性向上を経営戦略の中心に位置付け、日本はもとより、中国市場においても強固なプレゼンスを構築し、安定した成長性と高い収益性の実現を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①市場の変化を見据えながら、商品ブランド（「シネマクラブ」、「グラシア」、「コルザ」、「コンフォートベシック」等）のテイストやターゲットを柔軟に見直し、お客様のニーズにマッチした商品を安定的かつ継続的に開発できる企画力の向上に努めてまいります。
- ②原材料価格や人件費の上昇を、効率的な商品回転によりカバーすることによって、お客様にご支持いただけるような適正価格を追及してまいります。
- ③生産ラインの安定的な確保や品質の向上を推し進めると同時に、発注の短サイクル化を堅持し、常に新鮮な商品をお客様に提供いたします。
- ④景気が減速している中国においては、販売競争力を強化するため、出店を一時抑制し、店舗運営体制の再構築に注力してまいります。
- ⑤生産拠点の中国一極集中を回避するため、ミャンマーにおいて自社工場の規模拡大を目指すほか、バングラデシュ、インドネシアなど生産拠点の多様化・分散化を追及してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,684,698	5,839,377
売掛金	3,592,483	4,184,448
たな卸資産	※1 7,158,891	※1 7,694,827
繰延税金資産	199,919	85,965
未収還付法人税等	975	56,114
その他	1,211,836	670,493
貸倒引当金	△1,541	△1,480
流動資産合計	19,847,262	18,529,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,726,077	15,266,142
減価償却累計額	△8,196,295	△8,837,203
建物及び構築物(純額)	6,529,782	6,428,939
機械装置及び運搬具	355,036	358,136
減価償却累計額	△266,736	△283,696
機械装置及び運搬具(純額)	88,299	74,439
土地	2,128,913	2,128,913
建設仮勘定	221	300,666
その他	2,334,565	2,385,267
減価償却累計額	△1,623,624	△1,784,177
その他(純額)	710,940	601,090
有形固定資産合計	9,458,158	9,534,049
無形固定資産		
その他	228,792	212,408
無形固定資産合計	228,792	212,408
投資その他の資産		
投資有価証券	27,579	29,936
繰延税金資産	810,605	872,671
差入保証金	7,664,612	7,637,995
その他	※2 39,294	※2 34,075
貸倒引当金	△31,152	△24,663
投資その他の資産合計	8,510,939	8,550,015
固定資産合計	18,197,889	18,296,473
資産合計	38,045,152	36,826,219

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,690,212	1,139,941
短期借入金	150,400	216,970
1年内返済予定の長期借入金	660,000	—
未払法人税等	797,783	192,706
ポイント引当金	3,527	3,805
資産除去債務	9,870	8,142
未払費用	2,133,172	2,254,623
その他	587,492	817,194
流動負債合計	6,032,458	4,633,384
固定負債		
退職給付引当金	1,213,116	—
退職給付に係る負債	—	1,374,967
資産除去債務	780,848	807,026
その他	28,250	5,941
固定負債合計	2,022,215	2,187,934
負債合計	8,054,673	6,821,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,880
利益剰余金	21,968,826	21,827,648
自己株式	△330	△13,902
株主資本合計	29,477,175	29,322,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,105	6,117
繰延ヘッジ損益	146,091	△54,254
為替換算調整勘定	362,105	739,969
退職給付に係る調整累計額	—	△9,357
その他の包括利益累計額合計	513,302	682,474
純資産合計	29,990,478	30,004,900
負債純資産合計	38,045,152	36,826,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
売上高	61,924,091	60,086,052
売上原価	26,030,985	25,080,351
売上総利益	35,893,105	35,005,701
販売費及び一般管理費	※1 31,181,420	※1 32,691,658
営業利益	4,711,685	2,314,042
営業外収益		
受取利息	3,273	3,780
受取配当金	1,237	1,156
為替差益	—	65,849
受取地代家賃	38,072	35,420
受取補償金	9,608	21,463
デリバティブ評価益	502,758	—
補助金収入	39,230	67,229
貸倒引当金戻入額	5,709	6,456
雑収入	32,822	39,399
営業外収益合計	632,713	240,755
営業外費用		
支払利息	30,762	32,118
為替差損	52,012	—
デリバティブ評価損	—	374,208
雑損失	28,828	10,160
営業外費用合計	111,604	416,487
経常利益	5,232,794	2,138,310
特別利益		
受取損害賠償金	64,126	6,064
補助金収入	—	33,790
特別利益合計	64,126	39,854
特別損失		
固定資産除却損	※2 258,008	※2 276,151
減損損失	※3 136,744	※3 148,009
その他	32,303	27,102
特別損失合計	427,057	451,263
税金等調整前当期純利益	4,869,863	1,726,901
法人税、住民税及び事業税	1,895,822	990,444
法人税等調整額	236,324	180,117
法人税等合計	2,132,147	1,170,562
少数株主損益調整前当期純利益	2,737,715	556,339
当期純利益	2,737,715	556,339

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,737,715	556,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,486	1,011
繰延ヘッジ損益	798,594	△200,345
為替換算調整勘定	387,754	377,863
その他の包括利益合計	※1 1,189,835	※1 178,529
包括利益	3,927,551	734,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,927,551	734,868
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,566,800	3,941,880	20,473,691	△330	27,982,040
会計方針の変更による累積的影響額			△545,082		△545,082
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,566,800	3,941,880	19,928,608	△330	27,436,958
当期変動額					
剰余金の配当			△697,498		△697,498
当期純利益			2,737,715		2,737,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,040,217	—	2,040,217
当期末残高	3,566,800	3,941,880	21,968,826	△330	29,477,175

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,619	△652,503	△23,610	△674,494	27,307,545
会計方針の変更による累積的影響額			△2,038	△2,038	△547,120
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,619	△652,503	△25,648	△676,532	26,760,425
当期変動額					
剰余金の配当				—	△697,498
当期純利益				—	2,737,715
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,486	798,594	387,754	1,189,835	1,189,835
当期変動額合計	3,486	798,594	387,754	1,189,835	3,230,053
当期末残高	5,105	146,091	362,105	513,302	29,990,478

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,566,800	3,941,880	21,968,826	△330	29,477,175
当期変動額					
剰余金の配当			△697,498		△697,498
当期純利益			556,339		556,339
自己株式の取得				△13,871	△13,871
自己株式の処分			△18	299	280
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△141,177	△13,572	△154,749
当期末残高	3,566,800	3,941,880	21,827,648	△13,902	29,322,426

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,105	146,091	362,105	—	513,302	29,990,478
当期変動額						
剰余金の配当					—	△697,498
当期純利益					—	556,339
自己株式の取得					—	△13,871
自己株式の処分					—	280
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,011	△200,345	377,863	△9,357	169,171	169,171
当期変動額合計	1,011	△200,345	377,863	△9,357	169,171	14,421
当期末残高	6,117	△54,254	739,969	△9,357	682,474	30,004,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,869,863	1,726,901
減価償却費	1,454,642	1,483,081
減損損失	136,744	148,009
デリバティブ評価損益(△は益)	△502,758	374,208
退職給付引当金の増減額(△は減少)	145,590	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	147,365
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,267	△5,685
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△416	278
受取利息及び受取配当金	△4,511	△4,936
支払利息	30,762	32,118
受取損害賠償金	△64,126	△6,064
固定資産除却損	230,646	261,421
売上債権の増減額(△は増加)	127,805	△446,709
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,436,851	△354,454
仕入債務の増減額(△は減少)	332,714	△634,578
未払金の増減額(△は減少)	13,535	36,926
未払費用の増減額(△は減少)	△51,816	105,687
未払消費税等の増減額(△は減少)	△119,446	19,271
その他	△117,944	△179,647
小計	5,039,166	2,703,193
利息及び配当金の受取額	4,511	4,936
利息の支払額	△30,937	△32,775
損害賠償金の受取額	64,126	6,064
法人税等の支払額	△2,700,070	△1,587,103
災害損失の支払額	△18,792	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,358,003	1,094,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,705,963	△1,613,843
無形固定資産の取得による支出	△34,979	△14,739
投資有価証券の取得による支出	△770	△791
長期貸付金の回収による収入	2,792	1,755
差入保証金の差入による支出	△268,189	△279,118
差入保証金の回収による収入	485,457	342,906
資産除去債務の履行による支出	△49,120	△71,321
その他	6,713	△335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,564,061	△1,635,488

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	130,900	48,930
長期借入金の返済による支出	△740,800	△660,000
自己株式の取得による支出	—	△13,837
自己株式の処分による収入	—	288
配当金の支払額	△697,498	△697,498
その他	△21,938	△22,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,329,336	△1,344,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△798	39,999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△536,192	△1,845,321
現金及び現金同等物の期首残高	8,220,891	7,684,698
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,684,698	※1 5,839,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ハニークラブ

好麗姿(上海)服飾商貿有限公司

Honeys Garment Industry Limited

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

好麗姿(香港)有限公司

株式会社ハニーズハートフルサポート

(3) 連結の範囲から除いた理由

好麗姿(香港)有限公司は休眠会社であり、株式会社ハニーズハートフルサポートは小規模会社であることから、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社

好麗姿(香港)有限公司

株式会社ハニーズハートフルサポート

(3) 持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

<u>会社名</u>	<u>決算日</u>
好麗姿(上海)服飾商貿有限公司	12月31日 ※1
Honeys Garment Industry Limited	3月31日 ※2

※1 3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2 決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

生地等…先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他…最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法に規定する定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に規定する定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 3年～50年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

インターネット販売において顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する取り決めに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び連結子会社の商品の評価方法は、従来、主として売価還元法によっておりましたが、当連結会計年度から、新在庫管理システムが本稼動し、継続記録による商品の受払に基づく在庫単価の計算がシステム化されたことに伴い、より合理的な商品の評価及び適正な期間損益の計算が可能になったため、総平均法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前に比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、たな卸資産895,865千円、繰延税金負債161,405千円、利益剰余金556,145千円、為替換算調整勘定10,270千円減少し、繰延税金資産が168,044千円増加しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、売上原価が15,764千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少し、少数株主損益調整前当期純利益及び当期純利益が11,063千円減少しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が15,764千円減少し、たな卸資産の増減額が同額増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の遡及適用後の期首残高は利益剰余金545,082千円、為替換算調整勘定2,038千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は20.3円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.4円減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,374,967千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が9,357千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.34円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
商品	6,839,758千円	7,459,619千円
仕掛品	3,306	796
原材料及び貯蔵品	315,827	234,411
計	7,158,891	7,694,827

※2 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

投資その他の資産の「その他」には、非連結子会社株式10,000千円が含まれております。

(当連結会計年度)

投資その他の資産の「その他」には、非連結子会社株式10,000千円が含まれております。

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額の総額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	7,500,000	7,500,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
給料及び手当	9,824,253千円	10,481,134千円
退職給付費用	203,797	212,093
賃借料	9,289,216	9,541,619

※2 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
建物及び構築物	190,141千円	259,496千円
工具、器具及び備品	5,040	2,752
建設仮勘定	35,465	—
撤去費用等	27,362	13,902
計	258,008	276,151

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

なお、場所については地域別に記載しております。

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物、器具及び備品	北海道地域4店舗	9,655
店舗	器具及び備品	東北地域1店舗	31
店舗	建物、器具及び備品	関東地域14店舗	34,875
店舗	建物、構築物、器具及び備品	北陸・中部地域10店舗	15,578
店舗	建物、器具及び備品	近畿地域7店舗	18,952
店舗	建物、器具及び備品	中国地域2店舗	3,088
店舗	建物、器具及び備品	九州地域4店舗	7,164
店舗	建物	中国22店舗	47,397
計			136,744

当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。

減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物133,489千円、構築物320千円、工具、器具及び備品2,934千円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物、器具及び備品	北海道地域4店舗	7,435
店舗	建物、器具及び備品	東北地域3店舗	2,129
店舗	建物、器具及び備品	関東地域17店舗	43,287
店舗	建物、器具及び備品	北陸・中部地域6店舗	21,607
店舗	建物、器具及び備品	近畿地域6店舗	10,592
店舗	建物	中国地域1店舗	2
店舗	建物、器具及び備品	四国地域3店舗	3,696
店舗	建物、器具及び備品	九州地域7店舗	20,739
店舗	建物	中国16店舗	38,517
計			148,009

当社グループでは、原則として店舗ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っており、本社及び物流センターは共用資産としております。

減損損失を計上した店舗については、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物145,995千円、工具、器具及び備品2,014千円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,396千円	1,566千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	5,396	1,566
税効果額	△1,910	△554
その他有価証券評価差額金	3,486	1,011
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,201,265	255,785
組替調整額	82,649	△574,643
税効果調整前	1,283,914	△318,858
税効果額	△485,319	118,512
繰延ヘッジ損益	798,594	△200,345
為替換算調整勘定		
当期発生額	387,754	377,863
組替調整額	—	—
税効果調整前	387,754	377,863
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	387,754	377,863
その他の包括利益合計	1,189,835	178,529

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000	—	—	27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72	—	—	72

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月21日 定時株主総会	普通株式	278,999	10	平成24年5月31日	平成24年8月22日
平成25年1月8日 取締役会	普通株式	418,498	15	平成24年11月30日	平成25年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	418,498	15	平成25年5月31日	平成25年8月21日

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,900,000	—	—	27,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72	14,300	300	14,072

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月20日 定時株主総会	普通株式	418,498	15	平成25年5月31日	平成25年8月21日
平成26年1月7日 取締役会	普通株式	278,999	10	平成25年11月30日	平成26年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,859	10	平成26年5月31日	平成26年8月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	7,684,698千円	5,839,377千円
現金及び現金同等物	7,684,698	5,839,377

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に婦人衣料及び服飾雑貨の企画、製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外(中国)においては好麗姿(上海)服飾商貿有限公司(連結子会社)が、それぞれ販売を担当しております。

また、株式会社ハニークラブ(連結子会社)は、国内においてパイロット商品の製造を、Honeys Garment Industry Limited(連結子会社)は、海外(ミャンマー)において婦人衣料の製造を行っております。したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,373,766	10,550,325	61,924,091	—	61,924,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	73,338	73,338
計	51,373,766	10,550,325	61,924,091	73,338	61,997,429
セグメント利益又は損失(△)	4,142,529	507,849	4,650,379	△62,219	4,588,160
セグメント資産	34,624,038	5,628,892	40,252,930	264,158	40,517,089
その他の項目					
減価償却費	1,132,084	300,429	1,432,514	4,663	1,437,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	763,190	935,310	1,698,500	226,477	1,924,977

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,052,811	12,033,241	60,086,052	—	60,086,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	232,673	232,673
計	48,052,811	12,033,241	60,086,052	232,673	60,318,726
セグメント利益又は損失(△)	2,542,926	△346,846	2,196,079	△38,715	2,157,364
セグメント資産	33,792,928	5,553,194	39,346,123	1,007,607	40,353,731
その他の項目					
減価償却費	983,106	471,934	1,455,040	4,423	1,459,464
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	748,177	745,727	1,493,905	10,350	1,504,256

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,650,379	2,196,079
「その他」の区分の利益	△62,219	△38,715
セグメント間取引消去	123,525	156,678
連結財務諸表の営業利益	4,711,685	2,314,042

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,252,930	39,346,123
「その他」の区分の資産	264,158	1,007,607
セグメント間取引消去	△2,471,936	△3,527,511
連結財務諸表の資産合計	38,045,152	36,826,219

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,432,514	1,455,040	4,663	4,423	—	—	1,437,177	1,459,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,698,500	1,493,905	226,477	10,350	—	—	1,924,977	1,504,256

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
7,745,684	1,461,106	251,366	9,458,158

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,388,612	1,645,477	499,959	9,534,049

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	その他	合計
減損損失	89,347	47,397	—	136,744

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	その他	合計
減損損失	109,491	38,517	—	148,009

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	1,074円93銭	1,075円98銭
1株当たり当期純利益金額	98円12銭	19円94銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,737,715	556,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,737,715	556,339
普通株式の期中平均株式数(株)	27,899,928	27,895,540

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年5月31日)	当連結会計年度末 (平成26年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,990,478	30,004,900
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,990,478	30,004,900
普通株式の発行済株式数(株)	27,900,000	27,900,000
普通株式の自己株式数(株)	72	14,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,899,928	27,885,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,846,232	5,062,464
売掛金	2,202,303	2,960,542
たな卸資産	5,507,105	5,873,153
前払費用	296,025	296,385
繰延税金資産	150,100	39,782
短期貸付金	972,732	975,840
為替予約	737,632	44,566
その他	262,828	857,090
貸倒引当金	△1,541	△1,480
流動資産合計	16,973,418	16,108,345
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,003,155	4,748,736
構築物(純額)	135,668	115,860
機械及び装置(純額)	85,989	70,957
車両運搬具(純額)	2,276	3,474
工具、器具及び備品(純額)	346,100	262,875
土地	2,111,126	2,111,126
リース資産(純額)	43,261	23,119
建設仮勘定	210	34,602
有形固定資産合計	7,727,790	7,370,752
無形固定資産		
ソフトウェア	72,353	59,852
その他	23,410	23,241
無形固定資産合計	95,763	83,094

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	27,579	29,936
関係会社株式	1,276,571	1,674,377
出資金	1,490	1,540
破産更生債権等	18,345	17,574
長期前払費用	7,490	3,001
繰延税金資産	793,954	848,323
差入保証金	7,318,729	7,246,864
その他	223,085	224,259
貸倒引当金	△31,152	△24,663
投資その他の資産合計	9,636,094	10,021,213
固定資産合計	17,459,648	17,475,060
資産合計	34,433,067	33,583,406
負債の部		
流動負債		
支払手形	113,188	74,808
買掛金	724,751	580,146
1年内返済予定の長期借入金	660,000	—
リース債務	21,958	22,394
未払金	126,740	224,901
未払費用	1,969,665	2,042,247
未払法人税等	760,000	188,793
未払消費税等	61,356	80,355
預り金	24,913	86,637
ポイント引当金	3,527	3,805
資産除去債務	9,416	6,927
その他	65,501	66,841
流動負債合計	4,541,018	3,377,859
固定負債		
リース債務	25,739	3,345
退職給付引当金	1,174,329	1,324,837
資産除去債務	759,607	780,273
その他	2,511	2,596
固定負債合計	1,962,187	2,111,051
負債合計	6,503,206	5,488,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金		
資本準備金	3,941,880	3,941,880
資本剰余金合計	3,941,880	3,941,880
利益剰余金		
利益準備金	17,500	17,500
その他利益剰余金		
別途積立金	17,700,000	19,400,000
繰越利益剰余金	2,552,815	1,230,354
利益剰余金合計	20,270,315	20,647,854
自己株式	△330	△13,902
株主資本合計	27,778,664	28,142,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,105	6,117
繰延ヘッジ損益	146,091	△54,254
評価・換算差額等合計	151,196	△48,137
純資産合計	27,929,861	28,094,494
負債純資産合計	34,433,067	33,583,406

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	51,373,766	48,052,811
売上原価	22,129,599	20,697,505
売上総利益	29,244,166	27,355,305
販売費及び一般管理費合計	25,141,620	24,848,286
営業利益	4,102,546	2,507,018
営業外収益		
受取利息	5,638	6,858
受取配当金	1,237	1,156
受取地代家賃	49,940	47,288
為替差益	20,203	24,060
受取補償金	9,608	21,463
デリバティブ評価益	502,758	—
受取ロイヤリティー	120,634	151,675
雑収入	28,432	29,781
貸倒引当金戻入額	5,709	6,456
営業外収益合計	744,164	288,739
営業外費用		
支払利息	17,103	8,350
デリバティブ評価損	—	374,208
貸倒損失	3,548	—
雑損失	23,469	9,304
営業外費用合計	44,121	391,863
経常利益	4,802,589	2,403,894
特別利益		
受取損害賠償金	64,126	6,064
補助金収入	—	33,790
特別利益合計	64,126	39,854
特別損失		
固定資産除却損	157,266	76,023
減損損失	89,347	109,491
その他	29,153	25,568
特別損失合計	275,766	211,084
税引前当期純利益	4,590,948	2,232,664
法人税、住民税及び事業税	1,777,498	983,700
法人税等調整額	249,793	173,907
法人税等合計	2,027,292	1,157,608
当期純利益	2,563,656	1,075,056

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,566,800	3,941,880	17,500	16,200,000	2,701,022
会計方針の変更による累積的影響額					△514,365
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,566,800	3,941,880	17,500	16,200,000	2,186,656
当期変動額					
剰余金の配当					△697,498
別途積立金の積立				1,500,000	△1,500,000
当期純利益					2,563,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	1,500,000	366,158
当期末残高	3,566,800	3,941,880	17,500	17,700,000	2,552,815

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△330	26,426,871	1,619	△652,503	△650,884	25,775,987
会計方針の変更による累積的影響額		△514,365				△514,365
会計方針の変更を反映した当期首残高	△330	25,912,506	1,619	△652,503	△650,884	25,261,622
当期変動額						
剰余金の配当		△697,498			—	△697,498
別途積立金の積立		—			—	—
当期純利益		2,563,656			—	2,563,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	3,486	798,594	802,081	802,081
当期変動額合計	—	1,866,158	3,486	798,594	802,081	2,668,239
当期末残高	△330	27,778,664	5,105	146,091	151,196	27,929,861

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,566,800	3,941,880	17,500	17,700,000	2,552,815
当期変動額					
剰余金の配当					△697,498
別途積立金の積立				1,700,000	△1,700,000
当期純利益					1,075,056
自己株式の取得					
自己株式の処分					△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	1,700,000	△1,322,460
当期末残高	3,566,800	3,941,880	17,500	19,400,000	1,230,354

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△330	27,778,664	5,105	146,091	151,196	27,929,861
当期変動額						
剰余金の配当		△697,498			—	△697,498
別途積立金の積立		—			—	—
当期純利益		1,075,056			—	1,075,056
自己株式の取得	△13,871	△13,871			—	△13,871
自己株式の処分	299	280			—	280
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	1,011	△200,345	△199,333	△199,333
当期変動額合計	△13,572	363,967	1,011	△200,345	△199,333	164,633
当期末残高	△13,902	28,142,631	6,117	△54,254	△48,137	28,094,494

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

6. その他

(1) 販売の状況

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
日本	48,052,811	93.5	80.0
中国	12,033,241	114.1	20.0
合計	60,086,052	97.0	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

① 当連結会計年度における「日本」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	23,800,455	92.7	49.6
ボトムス	11,206,331	95.1	23.3
外衣	7,027,651	88.8	14.6
雑貨・その他(注)2	6,018,372	100.4	12.5
合計	48,052,811	93.5	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、EC事業のポイント引当金繰入額が含まれております。

② 当連結会計年度における「中国」セグメントの品目別販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前連結会計年度比(%)	構成比(%)
トップス	5,063,237	99.4	42.1
ボトムス	3,399,786	128.4	28.3
外衣	3,050,079	125.3	25.3
雑貨	520,138	137.9	4.3
合計	12,033,241	114.1	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。